

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「持ち直しのペースが鈍化している」として、総括判断を据え置きました。輸出が弱めの動きを続けていますが、個人消費や設備投資といった内需の堅調が全体の持ち直し基調を支えています。以下、少し詳しく説明します。

第一に、輸出は、弱めの動きが継続しています。地域別にみると、中国やNIEs向けが引き続き低調です。電子部品・デバイスは、在庫調整の進捗に伴い下げ止まりつつありますが、スマートフォンやパソコン等の最終需要が依然弱く、未だ持ち直すには至っていません。鉱山用機械や産業用ロボットなどの資本財も弱めの動きが続いています。また、欧州向けも、一般機械や電気機器を中心に、幅広い品目で弱い動きとなっています。米国向けは高水準横ばいの状態です。米国内での旺盛なインフラ投資やEV需要を背景に、建設機械等の生産用機械や化学製品などは引き続き堅調ですが、電池等の電気機器が足もと減少しています。

第二に、個人消費は、緩やかな増加を続けています。百貨店販売は、高額品や化粧品、冬物衣料品などが堅調で、全体としても引き続き増加傾向です。インバウンド客による免税売上も増加を続けています。自動車販売は、生産面での供給制約緩和を受けて引き続き緩やかに増加しています。サービス消費は、外食が、来店客数の改善が続く中で緩やかに増加しており、忘年会や新年会も好調であったようです。また、旅行・宿泊も、持ち直しの動きが強まっています。ただし、スーパーなどでは、物価上昇に伴う節約志向の強まりを指摘する声が続いて聞かれています。物価面から個人消費の基調に変化がもたらされることがないかは、今春の賃上げ動向とともに、引き続き重要な点検事項と考えています。

三点目として、企業の業況感にも触れておきたいと思います。昨年12月短観における業況判断DIをみると、現状判断は製造業、非製造業ともに改善しましたが、先行き判断に慎重さが窺われています。現状判断改善の背景は、自動車生産の回復や価格転嫁の進捗、インバウンドも含めた人流の増加が、企業収益の改善に繋がっていることです。業況や企業収益の改善は、企業の設備投資や賃上げにもプラスに作用し、当地経済の持ち直し基調を支えていると言えます。こうした流れが今後も持続することを期待していますが、世界経済の不透明感、人手不足に伴う収益機会の逸失などが、先行きの業況判断を慎重化させている点がやや気がかりです。また、短観調査後に生じた一部自動車メーカーの生産停止の影響も懸念されます。こうした要因が、企業収益や業況感に及ぼす影響については、今後注意深く点検していきたいと思います。